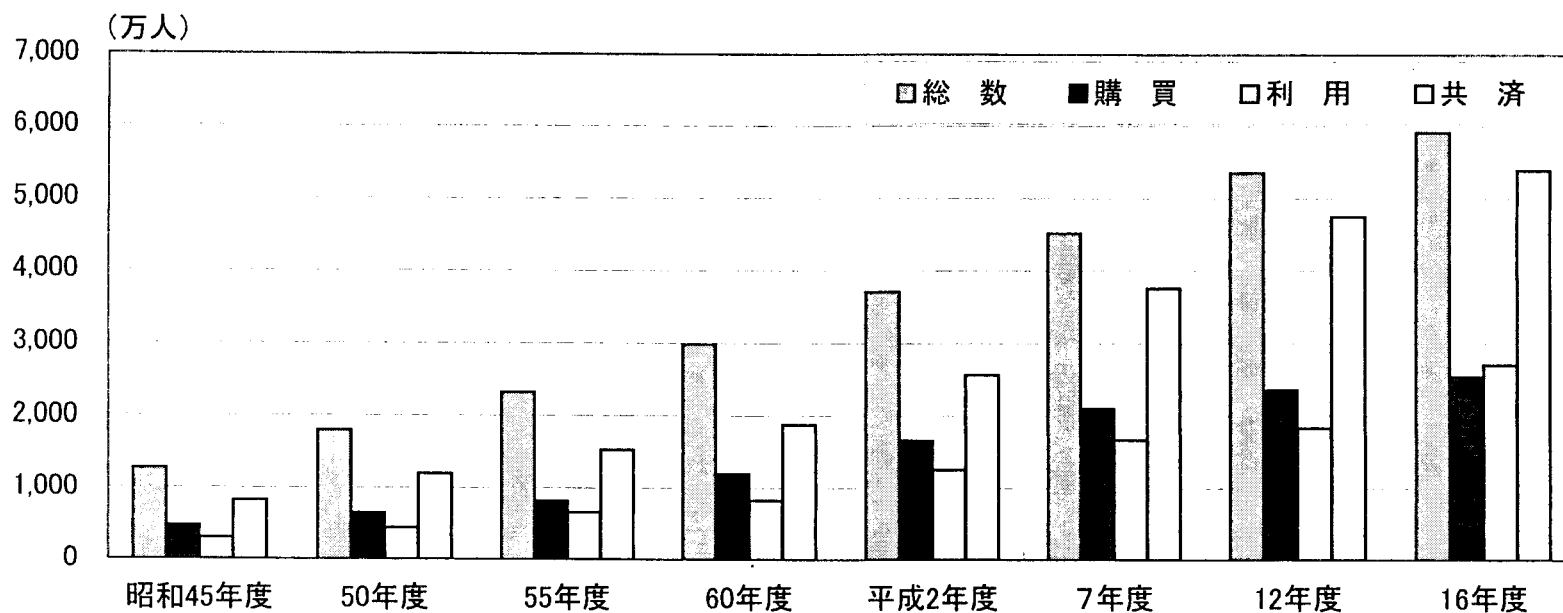


(2)事業種別組合員数の推移(生協全体)

- 組合員数については、購買、利用、共済いずれの事業実施組合においても、組合員数が増加。
- 平成12年度から16年度にかけての伸びをみると、利用事業実施組合の組合員数が伸びている。



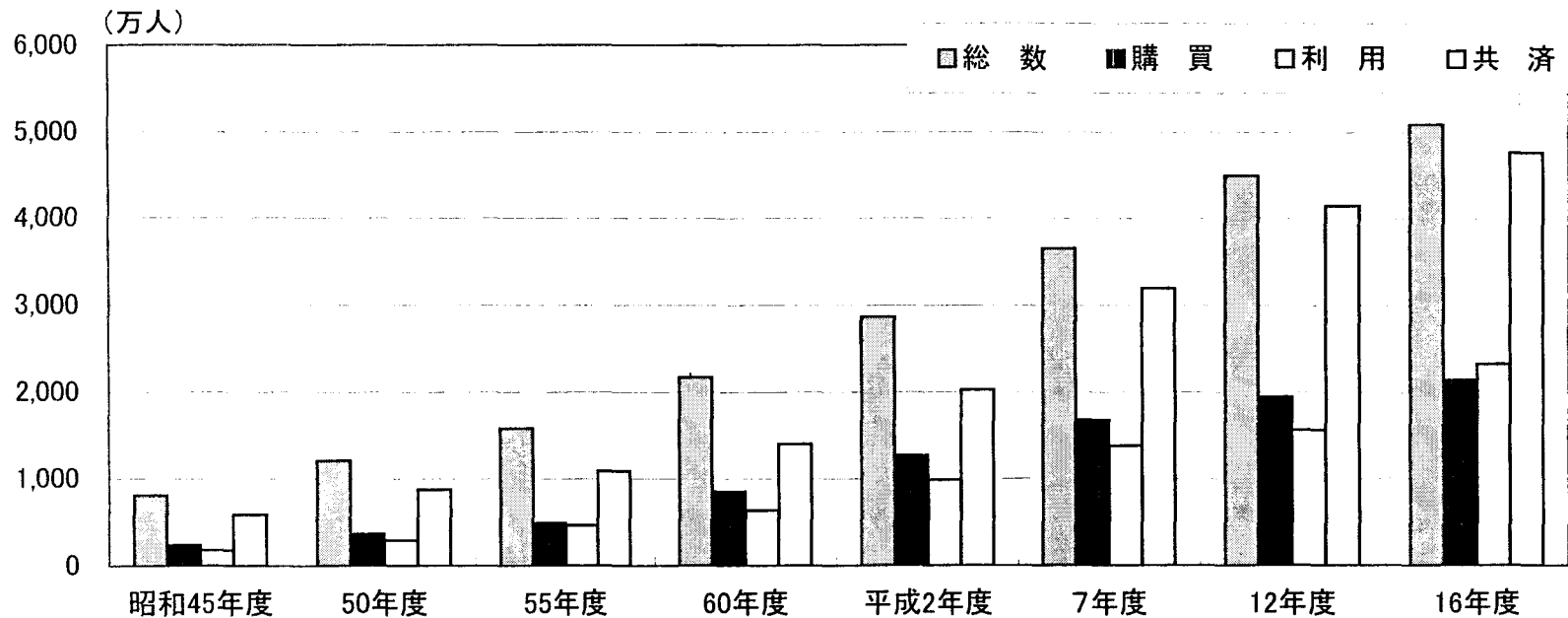
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総数	1,266	1,796	2,317	2,980	3,700	4,518	5,354	5,915
購買	473	646	811	1,197	1,657	2,101	2,359	2,535
利用	301	440	660	824	1,256	1,666	1,836	2,702
共済	819	1,197	1,524	1,878	2,557	3,753	4,755	5,388

(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(3)事業種別組合員数の推移(地域生協)

○ 地域生協のうち、購買、利用、共済いずれの事業実施組合においても、組合員数が増加。平成12年度から16年度にかけての伸びをみると、利用事業実施組合の組合員数が伸びている。



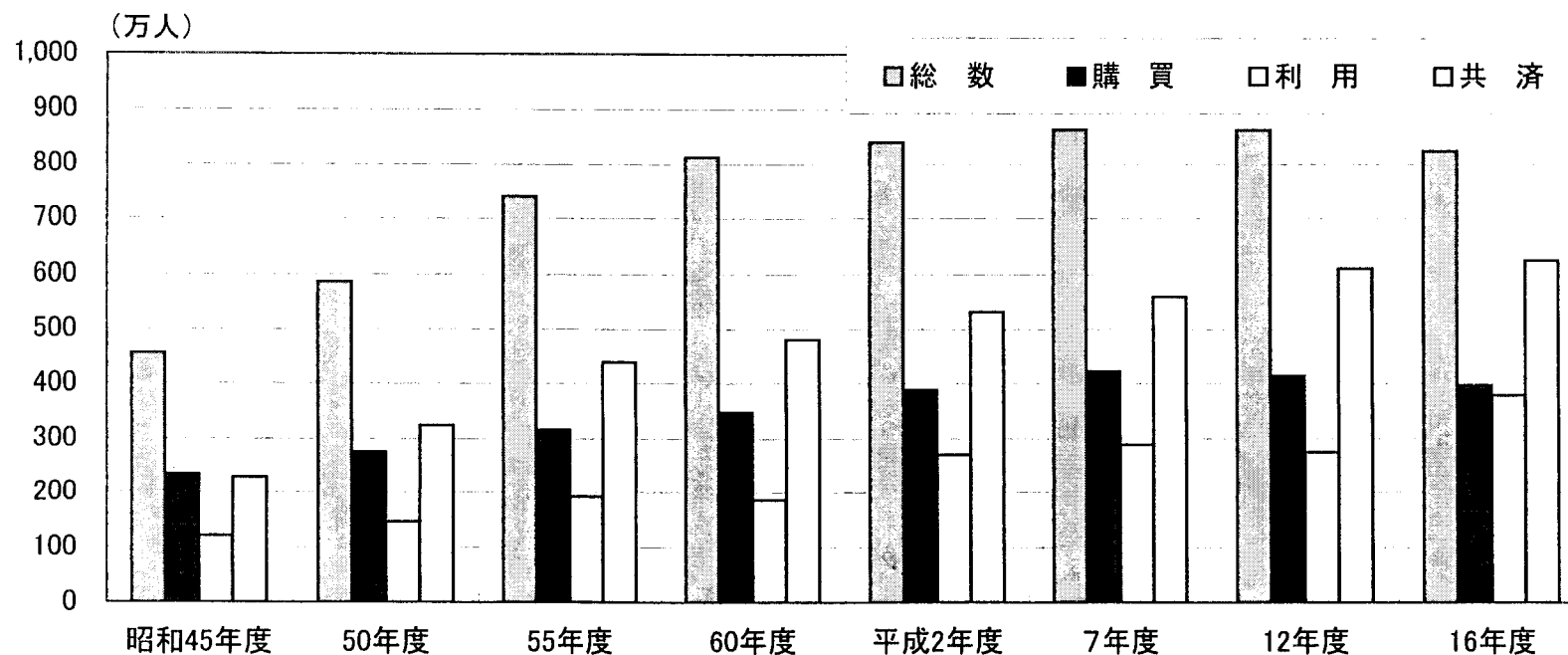
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総数	811	1,210	1,577	2,167	2,860	3,654	4,491	5,090
購買	240	370	494	849	1,268	1,678	1,946	2,139
利用	181	294	468	638	985	1,377	1,561	2,323
共済	591	873	1,086	1,397	2,026	3,193	4,144	4,763

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(4)事業種別組合員数の推移(職域生協)

○ 職域生協全体の組合員数が減少する中、利用事業及び共済事業実施組合の組合員数が増加。



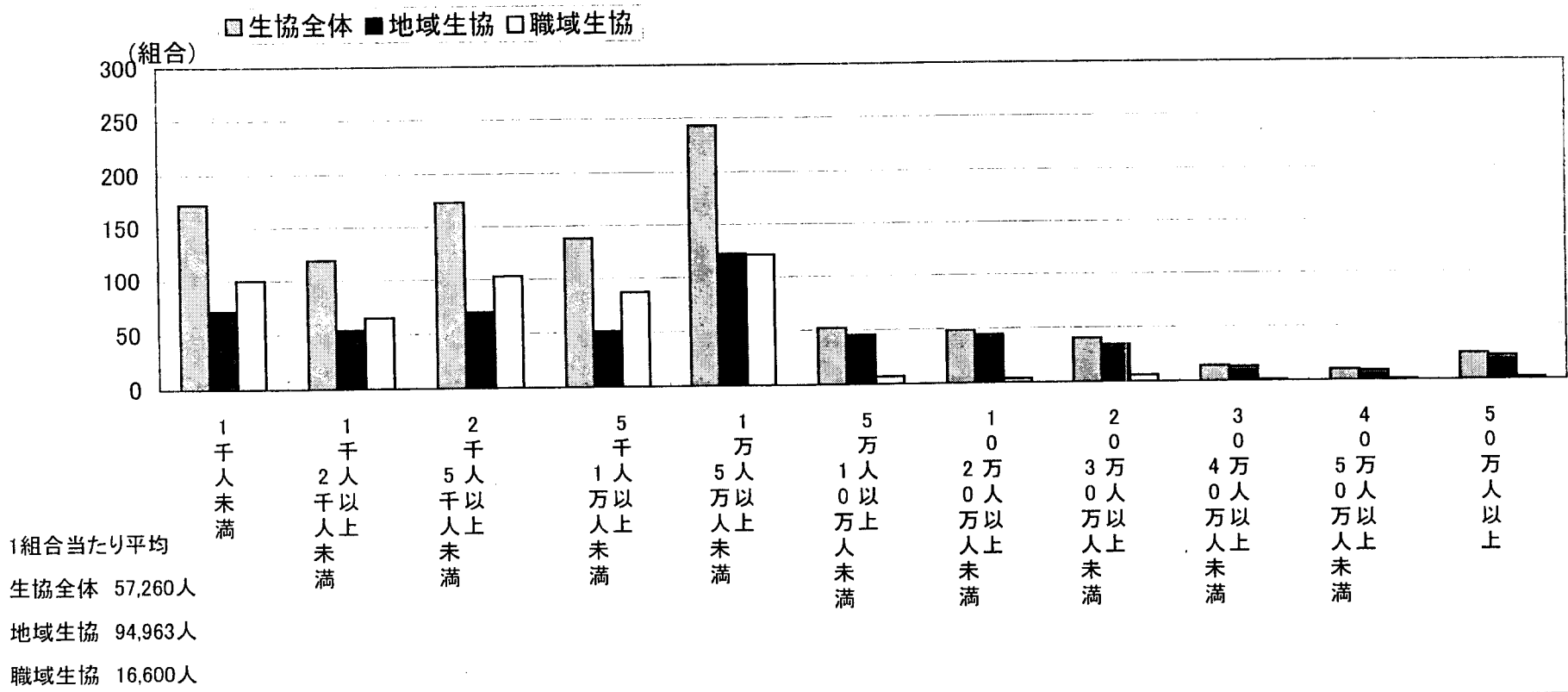
	(万人)							
	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
総数	455	586	740	813	840	864	863	825
購買	233	275	316	348	389	422	414	396
利用	120	146	192	186	270	289	275	379
共済	228	324	438	481	531	560	611	625

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

4 組合員数規模別組合数の分布(平成16年度)

- 組合員数規模別でみた場合、生協全体、地域生協、職域生協のいずれにおいても、組合員数1万人以上5万人未満の組合が最も多い。分布幅が広いのが生協の特徴。
- 組合員1千人未満の組合は全体の16.7%、組合員5万人未満の組合は全体の81.8%。



	1千人未満	1千人以上2千人未満	2千人以上5千人未満	5千人以上1万人未満	1万人以上5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上20万人未満	20万人以上30万人未満	30万人以上40万人未満	40万人以上50万人未満	50万人以上	合計
生協全体(割合)	172(16.7%)	119(11.5%)	173(16.7%)	138(13.4%)	243(23.5%)	52(5.0%)	48(4.6%)	40(3.9%)	14(1.4%)	10(1.0%)	24(2.3%)	1,033(100%)
累積	16.7%	28.2%	44.9%	58.3%	81.8%	86.8%	91.4%	95.3%	96.7%	97.7%	100%	
地域生協(割合)	72(13.4%)	54(10.1%)	70(13.1%)	51(9.5%)	122(22.8%)	45(8.4%)	44(8.2%)	34(6.3%)	13(2.4%)	9(1.7%)	22(4.1%)	536(100%)
累積	13.4%	23.5%	36.6%	46.1%	68.9%	77.3%	85.5%	91.8%	94.2%	95.9%	100%	
職域生協(割合)	100(20.1%)	65(13.1%)	103(20.7%)	87(17.5%)	121(24.4%)	7(1.4%)	4(0.8%)	6(1.2%)	1(0.2%)	1(0.2%)	2(0.4%)	497(100%)
累積	20.1%	33.2%	53.9%	71.4%	95.8%	97.2%	98.0%	99.2%	99.4%	99.6%	100%	

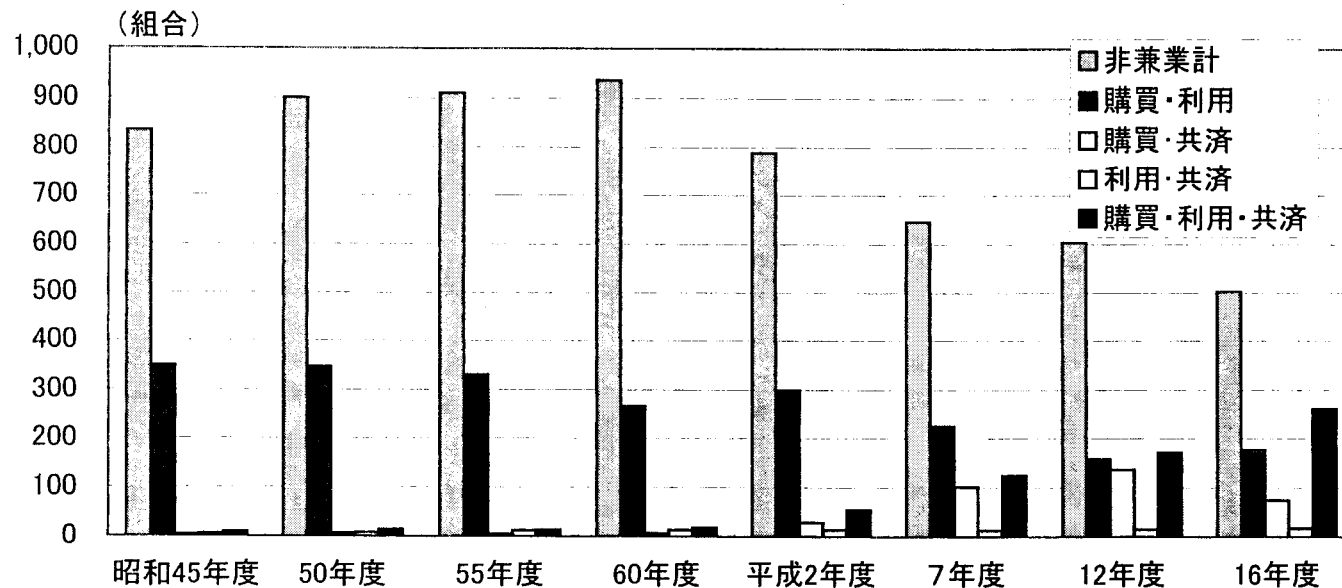
(注)連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

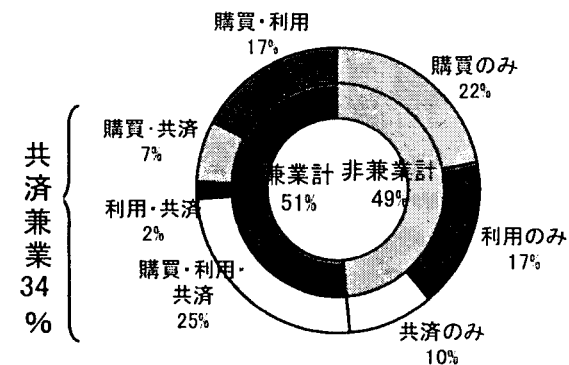
5 組合の兼業状況の推移(生協全体)

○ 購買、利用、共済の各事業の兼業状況については、昭和60年度をピークに非兼業組合が減少するとともに、購買、利用、共済の三事業をすべて兼業する組合が増加している。

○ 共済事業のうち他の事業を兼業する組合は全体の34%であり、また共済事業実施組合のうち他の事業を兼業している組合は約8割を占める。



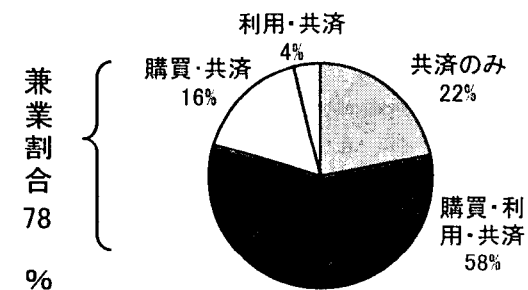
組合の兼業状況の構成比(平成16年度)
(生協全体)



(組合)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
組合総数	1,203	1,276	1,272	1,242	1,186	1,109	1,085	1,033
非兼業計	834	900	910	936	789	646	604	503
購買のみ	631	672	664	667	525	385	323	227
利用のみ	129	155	177	185	170	171	181	176
共済のみ	74	73	69	84	94	90	100	100
兼業計	369	376	362	306	397	463	481	530
購買・利用	349	346	330	266	299	225	158	177
購買・共済	4	7	5	7	29	101	136	74
利用・共済	6	8	13	14	15	14	16	18
購買・利用・共済	10	15	14	19	54	123	171	261

共済事業実施組合の兼業状況
(平成16年度)



資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

購買事業

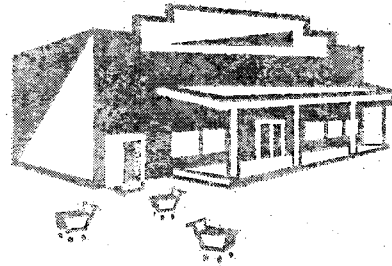
購買事業の概要

1. 購買事業とは

組合員の生活に必要な物資を購入し、又は生産して組合員に供給する事業

2. 購買事業の方法

○ 店舗事業

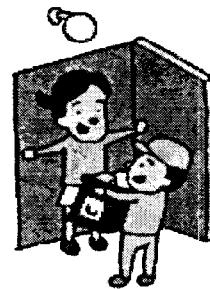


○ 無店舗事業(共同購入等)

班配送: 組合員が組織する班(グループ)ごとの配送



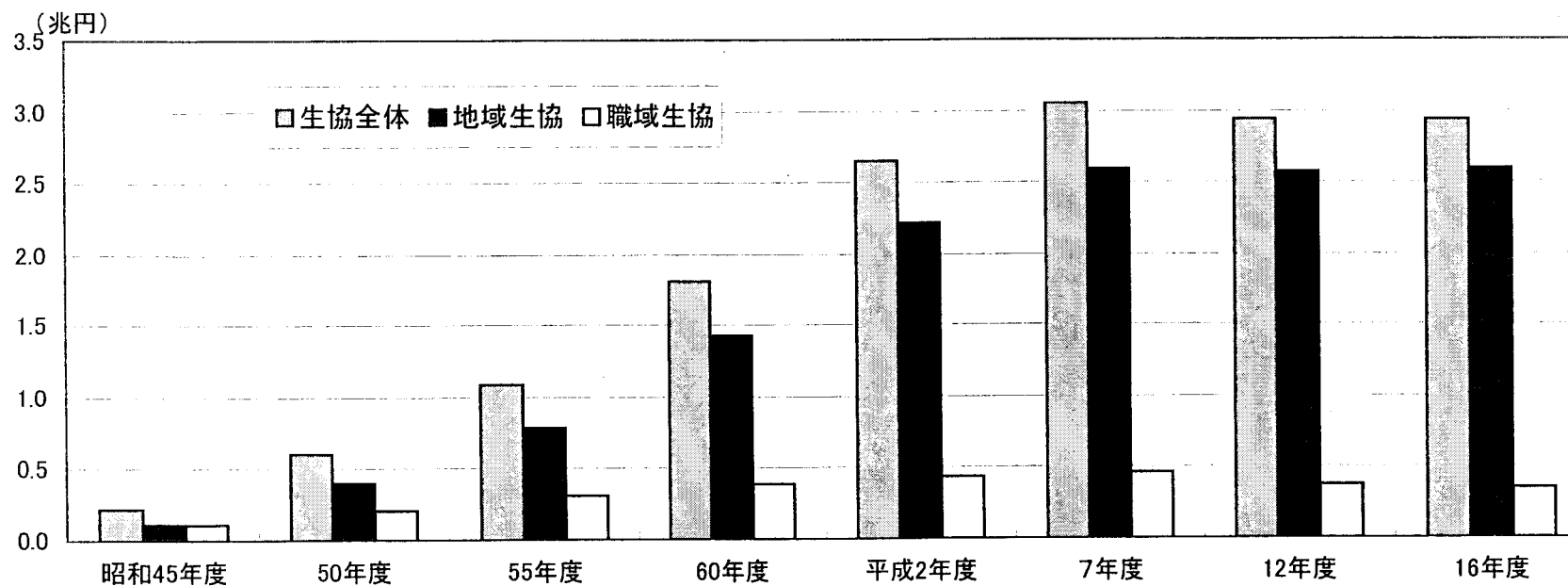
個別配送: 個別の組合員への宅配



6 購買事業高の推移

(1) 総額

- 生協全体でみた場合、購買事業高は平成7年度をピークに減少。
- 地域生協の購買事業高は、平成7年度まで増加し、その後は横ばい。職域生協は、平成7年度をピークに減少。



(億円)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	2,171	6,015	10,877	18,051	26,489	30,542	29,412	29,396
地域生協	1,105	3,970	7,832	14,228	22,170	25,935	25,706	25,930
職域生協	1,067	2,044	3,045	3,824	4,319	4,607	3,706	3,466

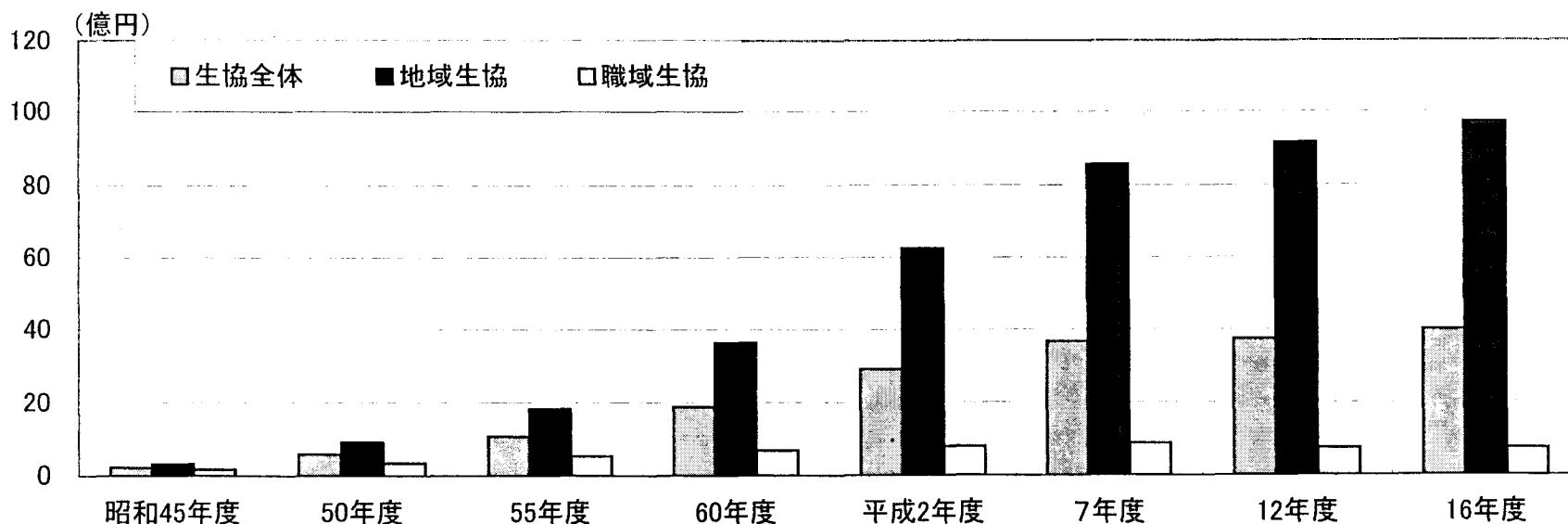
(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」

(2) 1組合当たり・1組合員当たり事業高

- 購買事業高を1組合当たり、1組合員当たりでみると、生協全体では1組合当たりの事業高は増加しているが、1組合員当たりの事業高は平成2年度をピークに減少。
- 地域生協については、組合数の減少等に伴い、1組合当たりの事業高は増加しているが、1組合員当たりの事業高は平成2年度をピークに減少。
- 職域生協については、1組合当たりでみた場合及び1組合員当たりでみた場合のいずれも減少傾向にある。

(1組合当たり事業高)



(百万円)

	昭和45年度	50年度	55年度	60年度	平成2年度	7年度	12年度	16年度
生協全体	219	578	1,074	1,882	2,920	3,662	3,732	3,978
地域生協	312	915	1,826	3,629	6,245	8,559	9,148	9,712
職域生協	167	337	521	674	782	868	731	734

(注) 連合会を除く。

資料 厚生労働省「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表」